

IHI REPORT

第200期 中間 2016年4月1日～2016年9月30日



IHI

Realize your dreams



「グループ経営方針2016」の経営目標達成を目指し、
収益基盤の強化に向けた事業構造改革を加速してまいります。

株式会社 I H I
代表取締役社長
満岡 次郎

上半期を振り返っての総括をお願いいたします。

当第2四半期の連結決算の概要ですが、受注高6,402億円、売上高6,917億円、営業利益119億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する四半期純損益52億円の損失となりました。

産業システム・汎用機械事業および航空・宇宙・防衛事業においては、為替円高の影響はあるものの、販管費の削減や採算改善により前年同期と比べてほぼ横ばいの営業利益を確保しました。しかしながら、社会基盤・海洋事業において、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)の3つのプロジェクトの更なる採算悪化などにより、年度初めに発表した計画を大きく下回る結果となってしまいました。

F-LNGのプロジェクトは、いずれも昨年度来、業績予想の下方修正の主要因となってきた案件であり、当社グループ

を挙げてのサポート体制を敷き、工事の遂行に全力で当たってきました。しかし、誠に遺憾ながら、各プロジェクトにおいて新たな課題が発現・認識されたため、それに対応する追加コストを見込みました。

このような状況を踏まえ、2016年度通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆5,000億円、営業利益380億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円といたしました。また、この業績予想を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、当期の中間配当は実施を見送ることとし、期末配当につきましても、無配の予想とさせていただきます。

株主の皆さまのご期待に沿うことができないこととなり、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしますことを心からお詫び申し上げます。

F-LNGにおいて更なる採算悪化が発生したとのことですが、
度重なる下振れを防止するなどのリスク対応はどのようにされているのでしょうか。

F-LNGにおける3つのプロジェクトにつきましては、いずれも第2四半期の工事の進捗に伴って追加の費用が必要となることが判明したもので、大変残念かつ申し訳なく思っております。2016年度通期の連結業績予想には工事完了までに必要なコストを織り込んでおり、これ以上の悪化が生じることは想定しておりません。

F-LNG事業につきましては、昨年度からの損益悪化を受け、すでに新規受注を停止している一方、LNG船向け等の将来的な需要が存在しているアルミSPBタンクを軸とした事業構造への変革を検討してきましたが、需要が顕在化する時期も含め、あらゆる可能性を踏まえ、抜本的な対策の必要性についてもあわせて検討し、今年度末を目的に結論を出す予定です。

昨年度来発生している下振れの主要な要因は、受注

時におけるリスクの検証にまだ不十分な部分があったこと、ものづくり力への十分な手当てがなされていない部分があったことに集約されると考えています。

前者に対しては、「グループ経営方針2016」の取組みの一つである「プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上」において、大型受注案件の審査プロセスを強化し、大幅下振れの再発防止に取り組んでおります。

後者に対しては、「ものづくり力強化を目指した品質システム、業務システムの改革」に取り組んでおります。例えば、AIを活用した失敗事例の設計へのフィードバックに取り組むなど、設計・生産システムを含むエンジニアリングプロセスの改革を進めるとともに、品質保証システムの再構築、業務プロセス改善による効率化を進めております。

●業績ハイライト

(単位:億円)

科 目	2016年度 第2四半期	2016年度 通期予想
受 注 高	6,402	14,000
売 上 高	6,917	15,000
営 業 利 益	119	380
経 常 利 益	50	180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△52	0

●F-LNG 3つのプロジェクト

シンガポール向け
ドリルシップ船体建造工事

ノルウェー向け洋上浮体式
石油生産貯蔵積出設備(FPSO)船体建造工事

国内向けLNG船用SPBタンク建造工事
(4タンク×4隻)

2018年度を最終年度とする「グループ経営方針2016」の経営目標達成には
黄色信号が灯っていると思われませんが、どのように取り組まれるのかお考えを教えてください。

本年4月にスタートした「グループ経営方針2016」で
定めた取組みは確実に進めております。

その一つである「新たなポートフォリオマネジメントに
よる集中と選択」では、事業性に懸念のある事業について、
2017年度末を期限として再生・再編を図るべく、構造
改革プランを策定、実行しており、すでにその4分の1の
事業について対応が完了しております。

また、各事業領域においても「収益基盤の強化」に向け
た取組みを進めております。例えば、資源・エネルギー・
環境事業における“発電所向けリモートモニタリングの
展開”や、社会基盤・海洋事業における“橋梁事業を中心
とした国内外の大規模更新・補修工事への取組み”、また、
産業システム・汎用機械事業における“ターボチャージャ

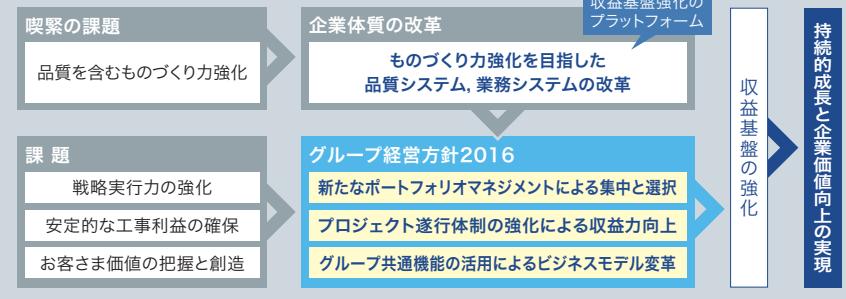
事業の事業拠点ごとの役割の再編による投資・リソース
活用の効率化”，航空・宇宙・防衛事業における“民間航
空エンジンGE9Xプログラムでの参画シェアの拡大”な
どです。

さらに、「グループ共通機能の活用によるビジネスモデル
変革」の取組みも確実に実施しております。

「グループ経営方針2016」では、2018年度の営業
利益率7%を目標に掲げておりますが、この旗は降ろし
ません。グループ一丸となって諸施策の取組みを加速
し、早期に業績を回復させ、経営目標を達成することで、
ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほど
よろしくお願い申し上げます。

●グループ経営方針の概要



●経営目標

指標	経営目標 (2018年度)
営業利益率	7%
ROIC	10%
D/Eレシオ	0.7倍以下

*ROIC
投下資本利益率。企業が事業活動に投じた
資金を使って、どれだけ効率的に利益を上げ
ているかを示す財務指標

中間配当について

当第2四半期における中間配当につきましては、実施を見送らせていただきましたので、なにとぞ
ご了承賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2016年3月31日	当第2四半期末 2016年9月30日
資産の部		
流動資産	1,100,506	996,537
現金及び預金	106,536	80,355
受取手形及び売掛金	444,838	337,257
棚卸資産	410,309	452,473
その他	138,823	126,452
固定資産	614,550	597,259
有形固定資産	349,736	345,336
無形固定資産	49,605	42,680
投資その他の資産	215,209	209,243
資産合計	1,715,056	1,593,796

科目	前期末 2016年3月31日	当第2四半期末 2016年9月30日
負債の部		
流動負債	882,769	777,390
支払手形及び買掛金	297,499	272,707
短期借入金及び社債、コマーシャルペーパー	109,550	70,611
前受金	180,352	197,746
その他	295,368	236,326
固定負債	498,928	504,331
長期借入金及び社債	247,085	255,176
その他	251,843	249,155
負債合計	1,381,697	1,281,721
純資産の部		
株主資本	305,820	300,386
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	54,346
利益剰余金	144,789	139,407
自己株式	△ 565	△ 532
その他の包括利益累計額	12,490	△ 2,351
新株予約権	758	863
非支配株主持分	14,291	13,177
純資産合計	333,359	312,075
負債・純資産合計	1,715,056	1,593,796

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2015年4月1日～ 2015年9月30日	当第2四半期累計期間 2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上高	688,271	691,799
売上原価	594,085	586,987
売上総利益	94,186	104,812
販売費及び一般管理費	93,917	92,856
営業利益	269	11,956
営業外収益	4,621	7,572
営業外費用	8,920	14,429
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,030	5,099
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,030	5,099
法人税等	△ 887	9,164
四半期純損失(△)	△ 3,143	△ 4,065
非支配株主に帰属する 四半期純利益	764	1,191
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 3,907	△ 5,256

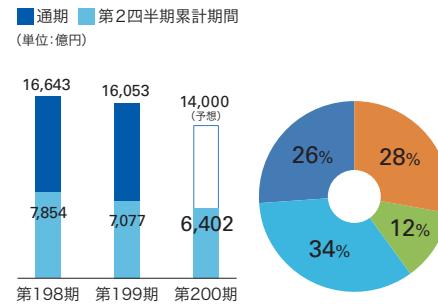
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

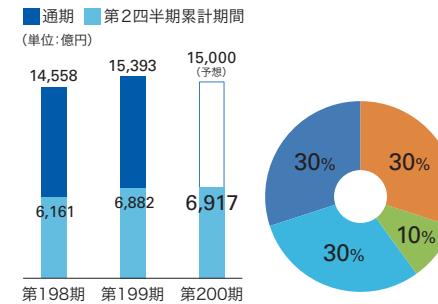
科目	前第2四半期累計期間 2015年4月1日～ 2015年9月30日	当第2四半期累計期間 2016年4月1日～ 2016年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 24,030	42,309
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 28,360	△ 30,416
財務活動による キャッシュ・フロー	46,066	△ 30,391
現金及び現金同等物の 四半期末残高	87,286	77,276

「航空・宇宙・防衛」、「産業システム・汎用機械」は増益となったものの、「社会基盤・海洋」、「資源・エネルギー・環境」では、一部事業の採算悪化により営業赤字となりました。

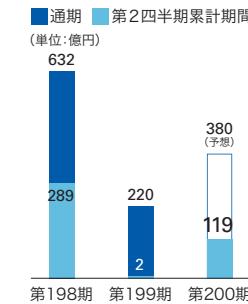
受注高(連結)



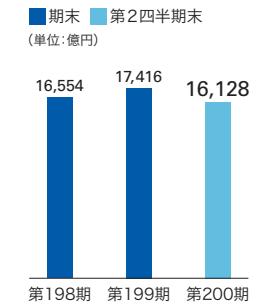
売上高(連結)



営業利益(連結)



受注残高(連結)



資源・エネルギー・環境事業

ボイラ、陸船用原動機の受注高が減少
一部ボイラ工事の採算悪化の影響などにより減益

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2,217 億円 ▶ 1,763 億円

前年同期のボイラの大型案件受注の反動や陸船用原動機の受注が低迷していることにより454億円減の1,763億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2,099 億円 ▶ 2,085 億円

陸船用原動機の販売減少などにより13億円減の2,085億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

52 億円 ▶ △68 億円

減収の影響や一部ボイラ工事の採算悪化の影響などにより120億円減の△68億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

8,434 億円 ▶ 7,667 億円

社会基盤・海洋事業

橋梁・水門の受注高が増加
F-LNGが採算悪化

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

747 億円 ▶ 736 億円

橋梁・水門の増加、交通システムやシールド掘進機の減少によりほぼ横ばいの736億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

664 億円 ▶ 666 億円

橋梁・水門の減収、F-LNGの工事進捗に伴う増収によりほぼ横ばいの666億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

△345 億円 ▶ △199 億円

橋梁・水門の採算改善があったものの、F-LNGの採算悪化により△199億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

1,943 億円 ▶ 2,000 億円

産業システム・汎用機械事業

車両過給機、パーキングの受注高が増加
物流・産業システム、車両過給機、回転機械の売上高が増加

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2,203 億円 ▶ 2,114 億円

車両過給機やパーキングの増加、運搬機械および建機の減少により88億円減の2,114億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,902 億円 ▶ 2,029 億円

物流・産業システムにおける大型工事の進捗や車両過給機および回転機械の増収により126億円増の2,029億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

39 億円 ▶ 79 億円

増収効果や、物流・産業システム、回転機械およびパーキングの採算改善により39億円増の79億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

1,380 億円 ▶ 1,460 億円

航空・宇宙・防衛事業

為替円高影響があったものの売上高、
営業利益はほぼ横ばい

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,822 億円 ▶ 1,671 億円

民間向け航空エンジンの減少により150億円減の1,671億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2,165 億円 ▶ 2,059 億円

為替円高の影響等による民間向け航空エンジンの減少などにより106億円減の2,059億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

310 億円 ▶ 315 億円

次世代大型機用航空エンジンの研究開発費が減少したことにより微増の315億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

5,410 億円 ▶ 4,755 億円

「グループ経営方針2016」では、「収益基盤の強化」をメインテーマに掲げ、利益の成長をより重視した施策を展開することにより、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指していくこととしております。

本方針の取組みである「新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択」と「グループ共通機能の活用によるビジネスモデル変革」について、ご紹介いたします。

新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択

狙い 事業戦略の実行力強化と事業の集中と選択を加速

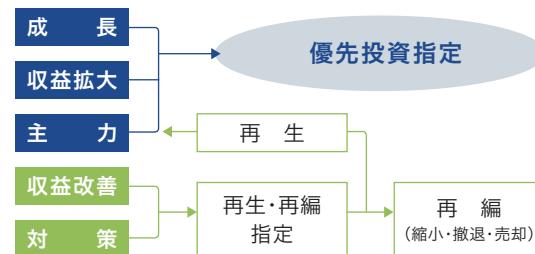
- これまで37あったSBUを、事業戦略を企画・立案しやすい単位(27SBU)に再編。
*SBU:Strategic Business Unit (経営資源配分、事業戦略に関する方針を定める事業の単位)
- 各SBUは、市場性や他社のベンチマークに基づき、5年後の中期的目標とその実現に向けた事業戦略を立案し、3年後の達成すべき目標を設定。この事業戦略と目標を合わせて「ミッション」と呼ぶ。
- 各SBUのミッションを、将来目指す事業の位置付けにより5つに区分(ミッション区分)し、その区分に応じた経営資源の配分を行なう。
- 最適な事業ポートフォリオを追求するため、グループの成長を牽引する事業には優先的に経営資源を配分(優先投資指定)するとともに、将来の事業性に懸念のある事業は再生・再編を図る(再生・再編指定)ことによって、事業の集中と選択を進める。
- 再生・再編指定SBUについては、2年以内(2017年度まで)に再生・再編を完了。

ミッション

考え方 市場性や他社ベンチマークに基づいて事業戦略の方向性を設定
5年後(2020年)の中期的目標、3年後(2018年)の達成すべき目標を設定

定量目標 収益性 営業利益率
投資効率 ROIC

ミッション区分



集中と選択の進捗例

トンネル用シールド掘進機事業の統合

当社グループ会社と三菱重工業株式会社の子会社のトンネル用シールド掘進機事業を統合し、当社の連結子会社となる新事業会社「JIMテクノロジー株式会社」が2016年10月1日に発足。

建機事業の譲渡

2016年10月、ミニショベル、クレーン、クローラキャリア等の建設機械の製造・販売を行なうIHI建機株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を株式会社加藤製作所と締結。

グループ共通機能の活用によるビジネスモデル変革

狙い 競争優位性のあるビジネスモデルの創造と横展開の実現

グループ共通機能の強化とビジネスモデル変革のための施策

	事業領域			
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛
ソリューション 事業と事業を「つなぐ」		ライフサイクルビジネスへの事業展開 ファイナンスを組み込んだビジネススキームの創造 各種ソリューションビジネスの事業化		
高度情報マネジメント 製品・サービスとICTを「つなぐ」		ICTを活用した運転支援・予防保全の体制整備・高度化 ビッグデータ活用による故障予知、予防システムの導入 ICT技術を活用した先進的のものづくり経営の追求		
グローバルビジネス グローバル市場とIHIグループを「つなぐ」		重点5か国*を中心とした案件への対応強化 *インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシア・トルコ 事業の現地化推進による地域に根差した事業展開 戦略的パートナーシップ構築の推進		

グループ共通機能の強化とビジネスモデル変革のための施策の具体例

ソリューション

鹿児島市にバイオマス発電事業会社を設立

当社は出資会社8社とともに、鹿児島市七ツ島地区にて、県内最大規模となる木質バイオマスによる発電事業を行なう事業会社「七ツ島バイオマスパワー合同会社」を設立いたしました。

事業会社は当社保有地である鹿児島市七ツ島地区を賃借のうえ、木質バイオマス発電所を建設して九州電力株式会社に売電する予定です。発電所は2018年後半に完成し、以降20年にわたり売電する予定です。

当社グループは、事業会社より木質バイオマス発電所の建設工事を請け負うとともに、FIT(固定価格買取制度)を利用したバイオマス発電事業に運営参画することにより、オペレーション&メンテナンスを含むライフサイクルビジネスへの拡大を図ります。



高度情報マネジメント

民間航空エンジン整備で
ライフサイクルサービスを展開

当社民間航空エンジン整備部門では、当社のシステムであるILIPSを活用し、運航中のエンジン性能データを収集することによって、運航費の削減や、エンジンの取り出し時期および整備仕様の最適化などの提案ならびにサービスの提供を行なっております。これにより、運航から整備までトータルとしてサポートするサービスを提供しております。

※ILIPS:IHI group Lifecycle Partner Systemの略で当社グループ各機種適用可能なリモートメンテナンス共通プラットフォーム



資源・エネルギー・環境事業

インドネシア向け 超々臨界圧石炭火力発電
ボイラを受注



当社は、2016年4月、住友商事株式会社から、超々臨界圧(以下、USC)石炭火力発電ボイラ(出力315メガワット×1基)を受注いたしました。本件は、インドネシアの国営電力会社であるPLN社が、ロンタル石炭火力発電所内の既設の隣接地に増設するもので、運転開始は2019年の予定です。

ロンタル石炭火力発電所の拡張では、既設の送電設備を利用するため既定の送電容量の範囲内で発電設備の効率を高めることが条件でありましたが、当社は、高効率石炭火力発電技術を用いてUSCボイラを中小型にすることにより、中規模の電力需要と環境負荷低減に同時に応えることが可能になりました。

当社は、アジア市場を含む国内外において多くのUSCボイラを受注・納入しており、今後も安定的かつ効率的な電力供給の実現に貢献してまいります。



社会基盤・海洋事業

トルコ最長の吊橋 オスマン・ガーズィー橋
(イズミット湾横断橋)が開通



当社の子会社である株式会社IHIインフラシステムが、トルコで建設を進めていたイズミット湾横断橋(トルコ名:オスマン・ガーズィー橋、以下、本橋)の開通式が2016年6月30日に執り行なわれました。

本橋は、世界第4位の吊橋であり、当社グループが手掛けた海外橋梁の中で最長のものとなりました。本橋の開通後、通行に要する時間は車やフェリーによる現行の1時間から6分に短縮され、物流の効率が大幅に改善されています。

当社グループはトルコをはじめとする海外での橋梁事業展開を推進し、社会インフラの整備を通して各国の発展に貢献してまいります。



産業システム・汎用機械事業

超電導電力機器冷却用大容量ターボ冷凍機向け
ターボ回転機を大陽日酸株式会社と共同開発

当社は、ネオンガスを冷媒として使用し、超電導電力機器を -200°C 以下で冷却可能な大容量ターボ・ブレイトン冷凍機向けターボ回転機を大陽日酸株式会社と共同で開発いたしました。

電力関連分野では、送電系統の容量増強や損失低減、系統安定化などを目的に、電気抵抗がゼロである超電導電力機器の研究開発が進められています。当社では、これまで、CERN(欧州合同原子核研究機関)向けに極低温回転機を納めた他、多数の極低温回転機の納入実績があり、冷媒や諸条件に合わせた最適設計ノウハウなど、最先端の極低温回転機械技術を有していることから、本ターボ回転機の開発に携わることになったものです。

本冷凍機は大陽日酸株式会社から販売され、主に超電導技術導入の動きが積極的な米国や韓国での市場開拓を狙ってまいります。



航空・宇宙・防衛事業

相馬第一工場に航空機エンジン用部品の
新加工棟(第5加工棟)が竣工

当社は、相馬第一工場内に航空機エンジン用部品の新加工棟を竣工いたしました。新加工棟では、エアバス社A320neoに搭載される「PW1100G-JM」エンジン用部品である炭素繊維強化プラスチック(以下、CFRP)製の構造案内翼等の生産を、2016年12月から開始いたします。

航空機エンジンには、燃費低減による高い経済性や、排出ガス・騒音低減などによる優れた環境性が必要とされており、新たな素材の活用によるエンジン性能のさらなる向上が期待されていますが、当社は、耐衝撃性に優れたCFRPを独自に開発し、世界で初めて、CFRP製の構造案内翼を実用化いたしました。

当社は、今後も、独自の技術力とものづくり力を通じ、航空機エンジンの環境性能の向上に貢献するとともに、世界中の航空機の安心・安全・快適な運航を支えてまいります。 ※構造案内翼：ファンからの空気の流れを整流する翼部品としての機能と、ファンケースを支持する構造材の機能を兼ね備えた部品

「攻めのIT経営銘柄2016」に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所から「攻めのIT経営銘柄2016」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定されます。

当社は、その他に、女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄2016」や、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定する「健康経営銘柄2016」にも選定されております。

当社は、引き続きこれらの取組みを積極的に推進してまいります。



情報提供サービス | 工場見学会の実施

当社は、株主の皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことを目指しており、当社グループへのご理解をさらに深めていただくことを目的に、2015年より「情報提供サービス」を開始いたしました。ご加入いただいた株主さまは、現在、23,000名を超えております。

新しい取組みとして、本サービスに加入されている株主さまを対象に、当社横浜事業所にて「工場見学会」を実施いたしました。当社グループの製品や技術開発の現場を見ていただくことで、当社グループのものづくり力を実感いただけたものと考えております。

2017年度も引き続き、情報発信の充実、工場見学会の企画などに取り組んでまいります。

次回の情報提供サービスの募集は2017年6月末を予定しております。次回工場見学会(詳細未定)のご案内にも間に合いますので、募集の際にはぜひお申し込みをご検討ください。



▲工場見学会の様子

会社の概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社 I H I I H I Corporation
設立年月日	1889(明治22)年1月17日
本社所在地	〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
資本金	107,165,393,180円
株主数	97,993名
ホームページアドレス	http://www.ihico.jp



役員 (2016年9月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長 (兼)最高経営責任者	斎藤 保
代表取締役社長 (兼)最高執行責任者	満岡 次郎
代表取締役副社長	石戸 利典 寺井 一郎 坂本 譲二
取締役	大谷 宏之 朝倉 啓
取締役(兼)常務執行役員	望月 幹夫 識名 朝春
取締役(兼)執行役員	桑田 敦
社外取締役	浜口 友一 藤原 健嗣 木村 宏

● 監査役

常勤監査役	芹澤 誠 上杉 繁
社外監査役	渡辺 敏治 橋本 孝之 八田 陽子

● 執行役員

常務執行役員	桑田 始 榊 純一 館野 昭 國廣 孝徳	執行役員	矢矧 浩二 村野 幸哉 杉谷 雅彦 牧野 隆 池山 正隆 川崎 義則 村上 晃一 新村 高志 米澤 克夫 栗井 一樹
執行役員	菅 泰三 吉田 力 山田 剛志 畑 英也 水本 伸子 長野 正史		

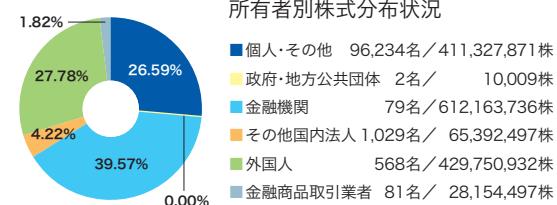
会計監査人	新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
-------	---------------------------------------

株式事項 (2016年9月30日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,546,799,542株
うち単元株式数	1,544,300,000株

● 株主構成



● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,360,000	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,224,000	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.58
第一生命保険株式会社	54,060,700	3.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	45,979,000	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	38,895,246	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	31,704,536	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,866,000	1.86
I H I 共栄会	25,752,000	1.66
日本生命保険相互会社	24,897,886	1.61

(注)IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。
ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行なっております。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

< 用紙のご請求先 >

証券会社の口座に株式を保有されている株主さま
▶ 株主さまの口座のある証券会社
特別口座に株式を保有されている株主さま
▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

Realize your dreams

私たちは世界中の夢を実現したい。

なぜなら、世界中の人びとの役に立つことが私たちの喜びだからです。

それは、お客さまの役に立つことでもあり、

お客さまを通してさらに多くの人びとの役に立つことでもあります。

私たちの仕事は、私たちのすべての「技術」と「ものづくり」の強みを結集し、
私たちならではの価値を、形あるものとして世界に送り出していくことです。

そして、この世界をつなぎ、支えるための「もの」を、誰よりも早く生みだし、

世界のあらゆるところに届けることは私たちの責務でもあります。

私たちは、お客さまや世界中の人びとの夢を実現するものとして、

みんなから頼りにされる存在になりたい。

それが私たちIHIグループの一番大きな夢です。

株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

